

あしや 市議会 だより

2019年11月
No.110



にしやまパワーで
エイエイオー!!

西山幼稚園

芦屋の山の手のお屋敷跡にあります。北側に「城山」、東側には「芦屋川」があり、毎月のように城山登山をするなど、恵まれた環境をいかした保育を行っています。

● 注目の議案をPick up ● 平成30年度決算 ● 一般質問

芦屋市議会は、市民の皆さまにより分かりやすく、親しまれる議会だよりを目指しています。
ぜひ皆さまのご意見をお聞かせください。

注目の議案

令和元年
第3回定例会
9月2日～
10月4日
33日間

今定例会では全部で24件(市長提出議案…19件、議員提出議案…2件、請願…2件、陳情…1件)の議案等が審議されました。
今号では、この中から2つの議案をピックアップして紹介します。

Pick up 1

令和元年度芦屋市一般会計補正予算(第3号)(第69号議案)
環境処理センターごみ焼却施設※1における排ガス中の水銀濃度を抑制するための
対策経費※2などを追加

可決
(全員一致)

【内容】
ごみ焼却施設において、排ガス中の水銀濃度が大気汚染防止法に定める基準値を超過した事案※3について、その対策経費として2億4,560万円を追加するもの

※1 本施設は、本年8月27日から運転を停止していましたが、9月13日から2炉ある焼却炉のうち1炉の運転を再開(試運転)しています。
※2 ①水銀濃度を抑制するための活性炭等の薬剤購入費、②搬入されたごみの展開検査を強化するための費用、③焼却炉の停止期間中に堆積したごみを焼却するための光熱水費、④水銀濃度を常時計測するための連続式水銀濃度計の設置に要する費用など
※3 今回の焼却炉停止の原因は、燃やすごみに水銀を含むごみが混入したと推定されます。今回の事案では水銀濃度計約2本分の水銀量が検出されましたが、1本でも基準値を超過します。



環境処理センター(浜風町)



ごみピット(上記の写真)に投入されたごみの中から法に定める基準値を超える水銀濃度が検出されたため焼却炉を停止(8月27日)。現在は運転を再開

質疑

Q 大気汚染防止法の改正(平成30年4月)により、水銀の排出基準が設けられた時点で施設にフィルターや水銀の測定器を設置する考えはなかったのか。
A 搬入されるごみに水銀を混入させないように啓発するなど入り口で防ぐ対策を行っていたため、施設の改修までは考えていなかった。
Q なぜ入り口で水銀の混入を防ぐことができなかったのか。
A 家庭ごみハンドブックの各戸配布やホームページで啓発してきたが、啓発が十分に行き届いていなかった。今回の事案を受けて、出口で防ぐという安全対策を講じた上で、啓発については検証し、より強化に努める。
Q 連続式水銀濃度計の整備工事費について、教社から見積もりをとっていないのか。
A 今ある焼却炉を設置したメーカー以外では、システムの改修等ができないため、補正予算の段階では、そのメーカーの見積もりとなっている。
Q 連続式水銀濃度計を選択した理由は？
A 国の法律による測定回数は、年3回以上となっているが、自主的に連続して計測できることから選択したものである。また、常時計測し、活性炭の吹き込み量を必要最小限に自動制御することで、ランニングコストの縮減にもつながると考えている。
Q 今回の対策により、今後は焼却炉の運転を止めずに対応できるのか。
A 対応できると考えており、そのために必要な措置を講じたものである。

【意見・要望など】

- 「今後は焼却炉を止めることはない」との担保がなければ、市民も納得できる金額ではない。今後は少なくとも水銀によって運転が止まることのないよう、十分に意を用いてほしい。
- 多量の水銀を含む廃製品は今後も徹底した啓発により混入を防止してほしい。
- 大気環境調査に水銀調査を追加するなど、地域住民の不安を少しでも解消してほしい。

Pick up 2

芦屋市特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の保育料等に関する条例等の一部を改正第55号議案)
特定教育・保育施設※1を利用する3歳児以上および市町村民
0歳児から2歳児までの保育料を無償化

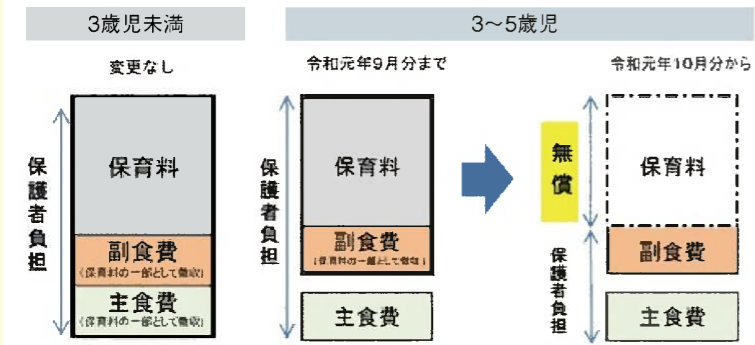
可決
(全員一致)

【内容】
子ども・子育て支援法等の一部改正に伴い、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るもので、特定教育・保育施設を利用する3歳児以上および「市町村民税非課税世帯の0歳児から2歳児まで」の保育料を無償化するなどの改正を行うもの

質疑

Q 保育料と一緒に副食費も無償化することはできないのか。
A 試算では年間約4,700万円の財源が必要となるため、実施する予定はない。また、年収360万円未満相当の世帯に対する免除規定もあるため、無償化を拡大する考えはない。

Q 副食費を無償化すれば、芦屋の子ども・子育てをアピールする絶好の機会になるのではないのか。
A 「無償」子どもファーストという考えではなく、さまざまな面から支援したい。また、本市の特色として、公立の認定こども園2園の設置がある。どの施策を選択するのがより多くの市民に納得いただけるのかは、今後も引き続き検討していく。



10月以降の3～5歳児の給食費については原則引き続き保護者負担となり、主食分と副食分の給食費を徴収

Q 無償化に伴う予算は？
A 年間3億円程度かかると試算している。
Q 無償化による保育ニーズへの影響をどのように見込んでいるのか。
A 現在示している「市立幼稚園・保育所のあり方」の計画だけでは、待機児童の解消は難しいと見込みが出ている。具体策については、「あり方」の計画を実施した上で検討していく。

【意見・要望など】

- 無償化は利用者としてはありがたい施策であるが、市の財政面においては非常に重い負担となる。近隣市とも情報交換をし、国への要望も進めながら、持続可能な制度にしてほしい。
- 制度を運用していく中でさまざまな課題が出てくると思うが、スムーズに運営ができるよう進めてほしい。

【賛成討論】

●消費税増税が財源となることや、認可外の保育施設、特に指導監督基準を満たさないような施設や企業主導型保育施設も無償化の対象となるという問題を抱えてはいるが、幼児教育・保育の無償化は必要であり、多くの保護者が望んでいたことである。今後は子育て世代を呼び込むための目玉として、給食費の完全無償化についても検討することを求めて賛成する。



平成30年度 決算

一般会計歳出決算額 433億3,553万7千円



決算特別委員会は、一般会計・特別会計・財産区会計の各決算について9月25日から3日間にわたり審査を行いました。

決算特別委員会

委員長 松木義昭
副委員長 平野貞雄
委員 福井利道 大原裕貴 中村亮介
青山 暁 徳田直彦



決算特別委員会

●平成30年度決算

平成30年度は、芦屋市創生総合戦略や新たに策定した行政改革実施計画等の内容を踏まえ、「将来の人口構成の変化に対応する取組」「子育て世代のニーズに沿った環境づくりに向けた取組」「住宅都市としての魅力向上に寄与する取組」に重点を置いた予算執行となりました。

●平成30年度の主な事業

- 女性活躍支援のための旧宮塚町住宅のリノベーション
- 市民活動センターの改修 茶屋集会所の改修
- 市立小中学校の遠距離通学に対する助成
- 芦屋ハートフル福祉公社跡地での認可保育所等の事業者決定
- 高浜町1番住宅の完成 市役所分庁舎の完成
- LGBT電話相談を開設 など

●決算収支の概要について

	一般会計	特別会計	財産区会計
歳入総額 (前年度比)	443億3,069万4千円 (24億8,750万8千円・△5.3%)	223億2,886万3千円 (68億7,687万9千円・△23.5%)	5,419万5千円 (642万2千円・+13.4%)
歳出総額 (前年度比)	433億3,553万7千円 (26億8,414万2千円・△5.8%)	212億9,735万1千円 (69億5,029万5千円・△24.6%)	885万1千円 (377万3千円・+74.3%)



芦屋市議会がチェック!

審査の過程で委員からどのような指摘や要望があったのか、その一部を紹介します。

審査の過程で浮かび上がった問題点や課題を今後の予算編成や行政改革に反映するよう、市に対し意見を述べ、要望しました。

◇が平成30年度に実施された事業など

●が委員からの指摘・要望事項

J R 芦屋駅南地区のまちづくり

◇市街地再開発事業の事業計画を決定

- 再開発事業の債務を負担する将来世代の意見を積極的に取り入れ、真に市民のための事業となるよう努力してほしい。
- 地権者をはじめとする関係者中心に事業が進んできたが、税金を投入するという観点から全市民的な理解・納得が得られるものでなければならぬ。
- まちづくり協議会の合意形成に向けて、事務局として運営面で一層の努力をしてほしい。

道路・橋・無電柱化

- ◇無電柱化推進計画を策定し、無電柱化推進条例を施行
- ◇さくら参道は、令和2年度の抜柱完了を目標として電線共同溝工事を実施
- ◇橋梁は芦屋浜線歩道橋の架け替え工事に着手し、令和2年度の完成に向けた協議を開始
- ◇月若橋と公光橋の長寿命化修繕工事を実施
- ◇LINEを活用した道路や公園の不具合情報の受け付けを開始

- 道路は多少コストがかかっても排水性・透水性舗装を進めてほしい。
- 無電柱化は、電線共同溝方式からさらに安価な方式が普及するのを待つなど、状況をにらみながら進めてほしい。



無電柱化が進むさくら参道

教育・保育環境の整備

- ◇図書館本館の大規模改修工事により、館内標示の改良、読書スペースの拡充を実施
- ◇浜風小学校・岩園保育所の大規模改修を実施
- ◇山手中学校の普通教室棟の完成と学校給食の開始

- 図書館の民間委託の拡大は市民のプライバシー保護の観点からも問題である。
- 部活動に教員の時間がとられ、本来業務がおろそかにならないよう、部活動指導員の活用等、教員の負担軽減を求めたい。
- 各小学校の現状に即した教職員・業務サポーター等の適切な配置を求めたい。
- 市立中学校の生徒の海外派遣事業の拡充を求めたい。



リニューアルした図書館本館



山手中学校の普通教室棟が完成

シティプロモーション

- ◇芦屋市の魅力を冊子にまとめた「あしやを歩く本 芦屋」を全国書店等で販売開始
- ◇国の交付金を活用し、神戸市、洲本市、淡路市と共同で人口流入促進に向けたイベント等を首都圏で実施

- 事業実施後、本市への移住・定住効果があったのか再検証を要望する。
- シティプロモーションの基本である市内行事の広報を徹底するよう求める。
- 観光資源に乏しい本市は、住宅都市として安心・安全なまちづくりに徹するのが本筋ではないか。
- シティプロモーションは自治体による人の取り合いになっている。国主導の無駄遣いであり必要性がない。



あしやを歩く本 芦屋

商業の活性化・ふるさと寄附

- ◇中小企業・小規模企業振興基本条例を制定
- ◇ふるさと寄附金記念品を通じて全国へ市内商業の魅力を発信
- ◇芦屋市商工会のワーキングスペース*新設を支援し、創業、経営継続支援のためのセミナーを開催
- * 独立して働く個人や起業を考えている方、子育て世代の交流の場として活用できるスペース

- ふるさと寄附は制度上の問題点はあるが、うまく活用して市内事業者のPRにつなげてほしい。
- ふるさと寄附は税の本来のあり方を歪めるものである。政府に対して機会あるごとに廃止を求めてほしい。

全般

- 市税をはじめとする各種納付金や市営住宅使用料等について、期限内に支払っている大多数の市民に対する責務として、行政が責任をもって徴収・回収し、不納欠損を出さないよう努めてほしい。
- 不用額ができるだけ出ない精査した予算編成をお願いする。

決算に対して会派から一言!

自由民主党



市債残高も再び増加傾向にある中、平成30年度は限られた財源で少子高齢社会や老朽化施設への対策を含む芦屋の未来を見据えた施策を中心に進めながら、予期せぬ台風・地震対策を予算内で執行できたことを評価する。歳入部分での使用料・雑入については、しっかり支払っている市民のためにも未納がないよう取り組んでほしい。納税者が納得できる福祉のバランスを追求し、緊縮財政の必要性和ともに新市長の新たな視点からの革新的な財政運営を期待し賛成する。

日本共産党



中学校の建て替え事業や給食の実施、平和施策の充実、福祉公社跡地への認可保育所の誘致など、市民の願いで党としても求めてきた施策の実現はあるが、広告物の規制や学童保育の民間委託などが市民合意のないまま進められ、プライバシー保護と問題となる図書館での民間委託の拡大など、行政の外注化、公的責任の後退は問題である。公共施設の保守管理のマネジメントを民間企業に一元的に任せるなど、自治体として施策を担う力が削がれ、行政運営に大きな疑問を持たざるを得ない。

BE ASHIYA



無電柱化の推進や市民活動の施設整備、子育て世代ニーズの充実に向けた事業展開など、総合計画を推進したことを評価する。今後さらなる少子高齢化と人口減少の中、歳入における市民税の割合が非常に高い本市において、ますます厳しい財政状況となる中でJ R芦屋駅南地区再開発など投資的事業も山積しており、これらが市民サービスの低下につながらぬよう福祉や教育の充実、そして何より日本唯一の国際文化住宅都市として、いとう新市長にはしっかりと行政執行をしていただきたい。

公明党



平成30年度決算は山中市政最後の決算となった。前市長は就任当時、財政非常事態宣言を打ち出し、この間財政再建に努め成果を上げた。それについては評価するものであるが市債残高に見られるように、ここ数年、新規投資事業に傾注し、若干、財政規律が緩んできている面は否めない。単年度の決算としては個々の事業は適正に予算執行されているがそれは当然としていとう新市長のリーダーシップの下、今後は財政課題を意識しながら芦屋市民9万6千人の生活を守る市政運営を行っていただきたい。

あしやしみんのこえ



幼稚園・保育所の統廃合計画、学童保育の民間移管、看板規制等について、市民や事業者の思いをしっかりと受け止めた上で政策決定が行われなかったのではないかと、じくじたる思いがある。また、業務の委託に関しては、業者から足元を見られないよう担当職員が、業務内容をきちんと把握した上で行うべきである。以上のような疑念や懸念が少しずつ解決されていくことをいとう新市長に期待し、会派として平成30年度の各会計決算に賛成する。

改革維新の会



総合計画を着実に推進してきたことを評価する。財政指標では、将来負担率が悪化した100を下回っている。経常収支比率は悪化した100を超えており、財政的な課題がある。しかし、近年の推移では大きな変動はなく、安定運営が行われているものと評価する。今後は少子高齢化による社会保障費の増大等のリスクを抱える一方でJ R芦屋駅南地区の再開発など支出の大きな事業が控えており、非常に厳しい財政状況が予想される。今後も慎重な財政運営の継続と、持続性のある行政運営を要望する。

一般質問

9月11日～13日の3日間に19人の議員が、計48項目の一般質問を行いました。

内容の一部を紹介します。

詳細は市議会ホームページ「議会中継」をご覧ください。



詳しくはコチラから



福井 美奈子 自由民主党芦屋市議会議員団

児童虐待防止対策について

議員 過去3年間の児童虐待の相談件数を問う。また、市の「要保護児童対策地域協議会」の体制強化が示されているが、今後の運営について問う。

市 相談件数は、平成28年度63件、29年度68件、30年度105件。また、体制強化として、より専門的な相談対応や継続的な支援を行う機能を整備し、要保護児童対策地域協議会の中心的役割となる「子ども家庭総合支援拠点」の早期開設に向けて取り組む。



みんなで守る子どもの今と未来

高齢者バス運賃助成について

議員 バス路線がない地域の高齢者は利用ができず、地域間格差が生じている。そのような地域への今後の交通手段の確保について、市の見解を問う。

市 高齢者バス運賃助成事業のデータ集計結果や他の自治体の取り組みなども参考にするとともに、地域の皆さまに聞き取りを行っているところである。

その他の質問

●住宅耐震化促進事業について

松本 義昭 自由民主党芦屋市議会議員団

市職員数の抑制を図れ

議員 最近5年間の職員数の推移を見ると92人の増加となっている。定員管理計画を策定して職員数を抑制すべきではないか。

市 阪神・淡路大震災から10年の危機的な財政状況下においては、人件費抑制のため行政改革実施計画に基づき目標値を定めた職員数削減を進めてきた。近年は行政ニーズの多様化や権限移譲の実態に鑑み、年齢構成や類似団体における職員数も考慮しながら業務量に見合った人員配置を行うことで職員数の適正化を図っているため定員管理計画は策定していない。



芦屋市役所

学童保育の土曜日の開所を8時に

議員 県内の学童保育の土曜日の開所が午前9時というのは、芦屋と神戸と尼崎の3市だけで、保護者の間で8時開所を望む声が強いの。8時に開所する考えはないか。

教委 他市の状況がここ2～3年で変わってきたことを踏まえ、午前8時から開所に向けて検討する。

その他の質問

●ACPPの啓発と延命意思の事前データ化を図れ

青山 暁 BE ASHIYA

芦屋市社会福祉協議会について

議員 市職員の役員派遣や巨額な補助金の交付など、いち民間福祉法人という立場を越えた間柄であり、公私一体で地域福祉の中枢を担う芦屋市社会福祉協議会の左記の実態に市の管理監督責任はないのか。他団体だから回答必要なしで説明責任は充分か。



○7,500万円もの寄付金内容と事業計画
○約27年にわたる1億9千万円もの個人寄付金の未運用
○3年間で1,500万円の消費税支払漏れ

市 芦屋市社会福祉協議会の予算・決算は、本市職員が役員として選任されている当該法人の理事会・評議員会において同意・決議されており、また基金の活用や人材育成についても適切に判断されるものと考えている。



社会福祉協議会が発行する「社協だより」

川島 あゆみ 日本共産党芦屋市議会議員団

市立打出・大東保育所の民間移管について

議員 他市の事例などから民間移管には課題が多く、保護者が不安を抱えている。公立保育の質を担保・継承するため、事業者の選定方法や引き継ぎ期間を具体的にどう改善していくのか。

市 事業者の選定では、書面審査、事業者との面談や保育施設への実地調査を行っている。事業者決定後は、合同保育等の実施とともに、市、事業者、保護者の間での意見交換の場を設けることなどにより保育の質を確保していく。



JR芦屋駅南地区再開発事業について

議員 まちづくり協議会の総会で議案が承認されないなど、合意形成過程に課題があるのではないかと。今後、市民の合意形成に対し、どのような改善を図っていくのか。

市 まちづくり協議会は、地権者と地権者でない方で構成されており、それぞれの立場で置かれている状況が異なることから距離が生じているが、まちへの愛着や将来像については共通認識をお持ちである。将来的なまちづくりを考えると、協議会の活動を再開すべきであり、再開に向けての取り組みを進めていく。

その他の質問

●南芦屋浜の防災拠点となる公共施設について

中村 亮介 あしやしみのこえ

JR芦屋駅南地区市街地再開発事業について

議員 駅改良工事に伴うタクシー乗り場の使用中止について、JR西日本から各タクシー会社へ連絡があったことは確認している。現時点で市が仮設のタクシー乗り場を設置することは困難であるが、JR西日本や兵庫県タクシー協会などの関係機関と協議・調整を行っている。本市が対応できる事項については協力していく。



駅南側に仮設のタクシー乗り場の設置を



大塚 のぶお BE ASHIYA

JR芦屋駅南地区再開発事業について

議員 市民に呼びかけ、7月6日、8月10日にタウンミーティングを開催し、市民から「アリバイづくり」との声も出たが、市はどう総括しているのか。

市 既に事業計画を決定している現時点においては変更の範囲に制約はあるが、市民に参加いただき有意義だったと考える。しかし、市の考えについて、もう少し分かりやすい説明ができたのではないかと反省する点もある。

議員 計画では、駅南側に送迎用一般車両の乗降場を設ける予定だが、駅北側にこそ必要ではないか。図のA～C案のいずれかを乗降場にする考えはないか。



駅北側の送迎用一般車両の乗降場案A～C(大塚議員が示した案)



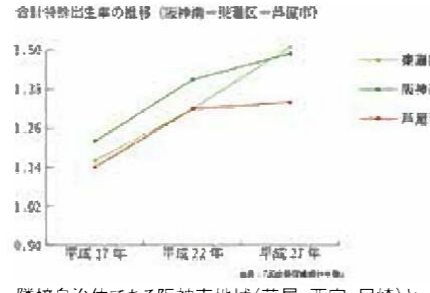
市 駅北側のロータリーは、タクシー乗り場として整備しており、一般車両の進入が増えることには課題がある。

その他の質問
●大阪・関西万博協会事務局等への本市職員の「派遣」について

大原 裕貴 改革維新の会

合計特殊出生率の向上について

議員 全国的に低下傾向にある合計特殊出生率だが、本市は近隣市比較で特に低い傾向が見られる。県制度として特定不妊治療費助成制度があるが、所得制限のハードルが高く、本市在住の多くの方は制度利用ができていない。本市独自の助成制度を拡充することで課題解決につなげられないか。



隣接自治体である阪神南地域(芦屋、西宮、尼崎)と東灘区と比較すると、本市の数字の低さが目立つ



市 特定不妊治療の支援は、都道府県、政令指定都市、中核市が実施主体となり、国の補助事業として進めており、県においては、助成額の拡充や助成期間の延長等を実施しているため、市が独自の助成制度を設ける考えはないが、近隣市の状況について注視していく。

※ 合計特殊出生率とは、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものである

その他の質問
●受動喫煙対策と市民マナー条例の連携について
●業務効率化を目的とした取り組みについて

液状化に対する取り組みについて



過去に液状化が発生した地域があり、大地震の際に再発する危険性が高い。避難時に障害が生じるため市民に啓発していただく必要があると考えるがどうか。

液状化の発生区域を特定することが困難であることから記載していないが、地震避難時の考慮すべき視点として、今後、あしや防災ガイドブック、ホームページや地域での防災計画策定支援の中で、啓発していく。

色覚異常の学生への取り組みについて

平成13年以降、小中学校の健康診断から色覚検査が無くなったが、以後どのように対応しているのか。

平成28年度から市立の小学校4年生と中学校1年生の希望者を対象に実施している。

また、昨年10月に各学校に対し、色覚異常を有する児童・生徒に対する配慮の具体的な取り組み例として、色覚に配慮したチョークの導入を示しており、現在、小中学校合わせて5校が導入している。



通常のチョークと色覚チョークの比較(写真では通常のチョークの"みどり"の文字はなし)

災害時の情報を通報するLINEサービス



本市では、スマートフォンでの無料通信アプリLINEを活用し、道路と公園の不具合情報を市へ通報できるというサービスの運用を平成30年度に開始したが、防災用としてもLINEを使った運用ができないか。

災害時こそ地域がつながり情報を集約すれば、いち早く被害状況を把握することができ、より正確に市民に情報を伝えたり、迅速に災害救助を行うことができる。需要が多く市民に馴染みがある連絡ツールを活用することは、自助、共助、公助の連携に役立つと考ええるが、市の見解を問う。



LINEによる災害時の通報窓口の設置や市民向けの情報発信については、情報の信頼性確保や、災害対応下での効率的な情報収集、分析を行うための仕組み等に問題があることから、他の自治体の取り組み等を参考にしながら研究していく。

その他の質問

南芦屋浜のまちづくりについて

若年層の住宅問題について



若年層の住宅困窮を救うために市営住宅の単身者の年齢制限をなくしてはどうか。

現行制度でも入居待機者が生じており、若年層の入居促進措置を講じると、高齢者や障がいのある人の入居が困難になるため、実施は難しい。

若年層を呼び込む施策として家賃補助やリフォーム助成を求めるがどうか。

家賃補助等の制度創設は考えていないが、平成30年度から実施している空き家活用支援事業での若年・子育て世帯への補助額優遇など、支援の強化に努めている。

平和行政について

市長の平和行政の基本姿勢と今後の取り組みを問う。

これまで一貫して戦争や核兵器のない平和な世界の実現を目指し、さまざまな平和施策を実施してきた。今後も戦争の記憶が風化してしまわないように市民の平和意識の醸成と次世代への継承に努める。

今夏、平和特集が「広報あしや」に載らなかったが、夏に掲載する意義をどう考えているのか。

このたび「太平洋戦争全国空爆犠牲者慰霊協会」の評議員に就任したご縁により、12月に空爆に関するパネル展を予定しており、相乗効果を図るため同時期の掲載を予定している。



ペットたちと避難する避難所の設置



ペットと同行避難ができる避難所の場所が分からない。周知すべきではないか。また、同伴避難ができ避難所を設置すべきである。

同行避難は、拠点避難所である小中学校で対応することとしている。ホームページ等でより分かりやすい周知に努め、防災訓練などの機会を捉えて同行避難訓練の実施を検討する。

同伴避難は、避難行動を促す上で有効であるものの課題も多く、実施は困難である。

同行避難は、ペットと同行し安全な避難所まで避難すること
※1 同行避難は、ペットと同行し安全な避難所まで避難すること
※2 同伴避難は、ペットと一緒に避難した上で、避難所内の同じ空間で過ごすこと

指定管理者に対する市の責任を問う

指定管理者や市有地活用事業者は当初の計画通りに事業を推進あるいは施設管理をすべきであり、市は管理・監督する責務がある。

教養ミクススポーツプラザでの車いすテニスの利用については、事業者と協議してきたが多目的コートの損傷が著しく、事業者からは、修復に多額の費用がかかり整備が難しいため、隣のオムニコートの利用を求めているとの報告を受けている。現在、最終の調整を行っている。



損傷が見られる多目的コート

その他の質問

芦屋市独自の不好治療費助成制度の導入について

市営住宅の改修について



陽光町市営住宅の玄関側にある換気口は、海風が強い地域特性と経年変化により、ほとんどの住戸において蓋の開閉が出来なくなっている。住まいのしおりを見ると、これについては負担区分が芦屋市とされる書き方であるため、市で修理をすべきではないか。



陽光町市営住宅の玄関側にある換気口

指摘の設備は「玄関設備の換気扇」ではなく、「レンジフードの給気口」に該当するものと思われる。住まいのしおりの記載どおり、台所設備の「レンジフード・換気フード・換気扇類の消耗・破損によるものは入居者負担」であるため、基本的には入居者の負担となる部類に入ると思われるが、公営住宅法に規定している附帯施設のうち、入居者の責によらないものは、公費負担とされているため、間違いないよう、よく確認させていただく。

その他の質問

子育て支援について
公文書の表記について

防災認定マンション制度等 マンション防災支援を



防災面でのマンションとの連携に係る地域自治会へのアンケート結果ならびに今後の方策は、マンション側へのアンケートをどのようにするのか。また、4年前から提案している防災認定マンション制度などマンション防災の位置づけ、具体的な支援策をどう考えていくのか。

マンション防災に関する自治会へのアンケートでは、自治会に属していない集合住宅と連携することで期待できる効果を調査した結果、地域防災力の向上に効果があるとの回答を多数得られた。

マンションへのアンケートは、防災に関する自治会との連携への意向等を調査するため、規模の異なる集合住宅へのアンケートを年内に実施し、地域との防災活動に資する集合住宅への認定制度などを検討する。

その他の質問

立憲主義の下での公務のあり方について



広報紙のあり方について



月2回8面だった広報あしやを、月1回16面に変更したのはなぜか。広報は市の情報をたくさんの方に市民に啓発する役割を持つ一方で、1つの問題を掘り下げて、市民一人一人に寄り添うことも大切にしてほしいと考えるがどうか。

月1回の発行に変更したのは、幅広い世代の皆さまに親しまれ、愛されるよう、より分かりやすい情報発信の充実を目指したものである。読みやすくなるよう文字を大きくし、全ページをカラー化したほか、記事の表題の工夫やおでかけカレンダーを新設した。市民モニターアンケートのご意見も参考に、今後もより良い広報紙づくりに努める。

人権相談・労働相談の充実について

人権相談や労働相談の窓口業務の充実に伴い、相談員の体制強化をお願いしたい。

相談員の体制については、実際の相談件数などを踏まえた上での対応となる。人権課題は、さまざまな分野にまたがっており、多様化する一方で、非常に専門的な対応が求められるため、都度、ニーズに応じた必要な対応をとることができるよう、職員一人一人の相談員としての資質の向上が重要であると考ええる。



◆審議結果一覧

Table with columns: 議案番号, 件名, 結果, 内容. Contains various legislative items such as '条例の制定', '平成30年度決算', '令和元年度補正予算', and '議員提出議案'.

※ 緑色のセルは「賛否の分かれた議案」を表しています。 ※ 陳情は民生文常任委員会での審査結果です。

◆賛否の分かれた議案

本市議会では、賛否の分かれた議案に対する議員個人の賛否を「あしや市議会だより」と市議会ホームページで公開しています。今回賛否の分かれた議案等の採決の結果は次のとおりです。

Table showing voting results for various legislative items (e.g., 第56号議案, 第68号議案) across different political parties (自由民主党, 日本共産党, etc.).

※【○】…賛成、【×】…反対、【欠】…欠席、【棄】…棄権、【除】…除斥、【-】…議長（議長は表決に参加しません。）

米田 哲也 自由民主党芦屋市議会議員団



議員 芦屋市防災行政について 南芦屋浜が大災害により、すべての橋が通行できなくなった場合には孤立状態になってしまうが、そのような場合の行政の対策をどのように考えているのか。



喫煙禁止区域について

議員 マナー違反の喫煙をなくし、受動喫煙防止を推進するためにも、喫煙指定場所に屋根とパーテーションを設置することはできないのか。

田原 俊彦 公明党



議員 市民をならう悪質商法は巧妙になり、被害がなかなか減らない。令和4年には、成年年齢が18歳に引き下げられる。つまり、親の同意を得なくても、自分の意思で様々な契約ができるようになるということだ。子どもの時から消費者教育が必要であると考えるが、現場の取り組みはどうなっているのか。

市 成年年齢の引き下げを見越した児童・生徒に対する啓発のため、青少年愛護委員研修会への講師派遣や、子ども向け金融講座の開催、若年者向けパンフレットの配布などを行っている。

教委 児童・生徒に対する消費者教育として現在、社会科学や家庭科の中で、消費者の保護や通信販売での詐欺といった消費者トラブルを解決するための具体的な方法について学習を行っている。また情報教育の中でも、オンラインゲーム等で覚えのない請求を受け取ることがないように、指導している。



専門の相談員にご相談ください

●選挙について

川上 あさえ 自由民主党芦屋市議会議員団



定期予防接種の情報提供について

議員 積極的な勧奨を控えている子宮頸がん予防接種に関して、定期予防接種であることを周知させることが必要ではないか。教育現場での取り組みも求める。

市 国からの「積極的な接種の勧奨を控える」との通知を受け、個別通知等は行わず、ホームページや全戸配布の「保健センターだより」により周知している。今後国の動向を踏まえ、近隣市と情報共有しながら、適切な情報提供に努めていく。



適正な補助金の運用について

議員 市職員労働組合などで構成し、政権批判を行う労組協議会に、市は労働諸費として、補助金10万円を計上している。妥当性はあるのか。

市 芦屋地方労働組合協議会に対する補助金は、労働者の福祉向上に資する活動を行う団体であり、芦屋市補助金等の交付要綱の規定により支出している。団体の社会的役割と、労働運動がイデオロギー性を帯びていることは分けて考えるべきであり、補助金の交付は、事業内容や実績報告を審査し、適正に執行している。

福井 利道 自由民主党芦屋市議会議員団



約70年前の都市計画道路が開通するのは何年後なのか。

議員 終戦後の昭和20年代に計画された都市計画道路が未だに完成せずに、計画として70年以上にわたり存在し続け、計画内の土地所有者に対し建築制限を課している現状は問題ではないか。財政や社会状況を勘案し、代替用地も含め現実に即した計画に見直す必要があると考えるがどうか。

市 未着手の都市計画道路は、整備には多額の事業費が長期間にわたり必要となることに加え、震災復興関連事業に注力してきた経過があることから、事業化には至っていないが、社会経済情勢の変化などを踏まえ、整備の必要性や有効性を十分に精査し、適宜見直ししていく。

また、現在進めている都市施設の整備優先度の検討結果等も踏まえ、都市計画施設の区域内における建築制限の緩和について、方向性を明らかにする予定である。



都市計画道路未整備区間との境目

●その他の質問 「教育のまち芦屋」の進捗状況について

議会のナゼ? なに?再発見! 議会クイズ 第28回

? 問題

芦屋市では水銀を含むゴミが混入していたことにより焼却炉が停止し、市民の皆さまにご不便をおかけしました。混入したと推定される水銀量約7グラムは水銀温度計に換算すると約何本分でしょうか? 次のうちから選んでください。(出題者:徳田直彦委員)

- ① 2本分 ② 20本分 ③ 200本分

前回のクイズの答え

「新体制となった芦屋市議会では、6つの会派が結成されました。次の中で、存在しない会派はどれでしょうか?」の正解は、「③会派名が全て数字」でした。 ※前回の応募件数は41件

正解者の中から抽選で3名の方に図書カード(500円分)を差し上げます。正解は2月発行予定のあしや市議会だより111号で発表します。たくさんのご応募をお待ちしています。



■応募方法

「電子メール」または「はがき」にて、住所・氏名・年齢・電話番号・クイズの答え・議会や本誌に対するご意見やご感想を明記してご応募ください。

※メールで応募する場合、件名は「第28回議会クイズ応募」としてください。 ※頂いたご意見は、今後の誌面作りや議会活動の参考にさせていただきます。

■応募締め切り

令和元年(2019年)11月27日(水)まで
※当日消印有効

■応募先

〒659-8501 芦屋市精道町7番6号
芦屋市役所 市議会事務局
メールアドレス:gijityousa@city.ashiya.lg.jp

※個人情報(賞品の発送以外)には使用いたしません。
※当選者の発表は賞品の発送をもってかえさせていただきます。



QRコード(メールアドレス)

議会意見交換会の開催

芦屋のこんなところを変えてほしい、もっとこうしたら良くなるはず...という声を各テーマに沿って市議会議員と意見交換し、より良い芦屋を目指す取り組みとして意見交換会を開催します。皆様のご参加をお待ちしています。



芦屋の話、
しませんか?

※事前の申し込みは不要です。
直接会場にお越しください。

テーマ1 芦屋の将来像について ～地域活性化のための人材育成～

11月14日(木) 午前10時～11時40分
市役所南館4階 大会議室

テーマ2 公園と街路樹について

11月16日(土) 午前10時～11時40分
福祉センター3階 会議室1

テーマ3 こどもが輝く小学校!!

11月16日(土) 午後2時～3時40分
福祉センター3階 会議室1

12月定例会 日程(予定)

芦屋市議会では、本会議・常任委員会・特別委員会・議会運営委員会を傍聴することができます。傍聴を希望される方は、日程が変更になることがありますので、ホームページなどでお確かめの上、ご来場ください。

月	火	水	木	金	土	日
11/25	26	27	28	29	30	12/1
				議会運営委員会		
2	3	4	5	6	7	8
本会議 (提案説明)	建設公営企業 常任委員会	民生文教 常任委員会	総務 常任委員会	委員会 (予備日)		
9	10	11	12	13	14	15
議会運営 委員会	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問等)	委員会 (予備日)		
16	17	18	19	20	21	22
			議会運営 委員会	本会議 (採決)		

編集後記

年に4回発行している「あしや市議会だより」をご覧いただきますと芦屋市が向き合う「旬のテーマ」がご理解いただけるものと思います。さらに、議員の息づかいをお知りになりたければ、インターネット中継や傍聴という手段もより効果的かもしれません。議会が市民の皆さまにとってより近い存在となるよう知恵を絞ります!

【編集委員】
大塚のぶお

◎本会議委員会の開始は、原則午前10時からです。